

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03654

研究課題名(和文) 校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン

研究課題名(英文) Clarifying Institutional and Organizational Conditions Promoting Principals' Quality Leadership and Reform Design for Japan

研究代表者

濱田 博文 (Hamada, Hirofumi)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：20212152

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 27,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、校長のリーダーシップ発揮の促進要因を、制度的・組織的条件に焦点づけて解明することを目指した。国内の質問紙調査および校長ならびに地方校長会の役員経験者等へのインタビュー調査の結果から、リーダーシップ実践についての校長自身の願望と実際との差異、それを支える要因の内容などについて考察した。とくに、支援要因は「専門職的交流」「学問的交流」「教育行政指針」「情報メディア」という4つに類別されることが明らかになった。海外調査からは、校長任用以前からの系統的な職能開発プログラム、校長の専門職団体による組織的な研修など、各国・地域固有の文脈に基づく支援策が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第一に、学校の自主性・自律性の確立を標榜してきた諸制度改革のもとで校長のリーダーシップの実態がどうなっているかを明らかにしたことである。第二は、現代の校長が自身のリーダーシップを発揮するために必要と認識している支援要因が4類型で把握できることと、それらの相互関係を解明したことである。

本研究の社会的意義は、上記の研究成果を踏まえて、現代の日本において校長がリーダーシップを発揮するための必要条件として、「学問的交流」と「情報メディア」の重要性に着目する必要性、ならびに「専門職的交流」の質的転換の必要性などを考察したことにある。それは今後の研究につなげていく予定である。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify the factors that promote principals' leadership practice, focusing on institutional and organizational conditions. Based on the results of a domestic questionnaire survey and interviews with principals and experienced officers of local principals' associations, the study examined the differences between principals' desires and actual leadership practices, and the content of the supporting factors. In particular, it was found that the supporting factors can be classified into four categories: "professional exchange," "academic exchange," "educational administrative guidelines," and "information media." From the overseas survey, support measures based on country- and region-specific contexts, such as systemic professional development programs prior to the appointment of principals and systematic training by principals' professional associations, were identified.

研究分野：学校経営学、教育経営学、教育学

キーワード：学校の自律性 校長のリーダーシップ 学校組織 専門職団体

1. 研究開始当初の背景

1990年代末以降、校長が十分なリーダーシップを発揮して自律的学校経営を展開することが強く求められることになった。こうした事態を受けて、《個人アプローチ》の研究は一定程度蓄積されてきた。だが《システムアプローチ》がきわめて不十分である。

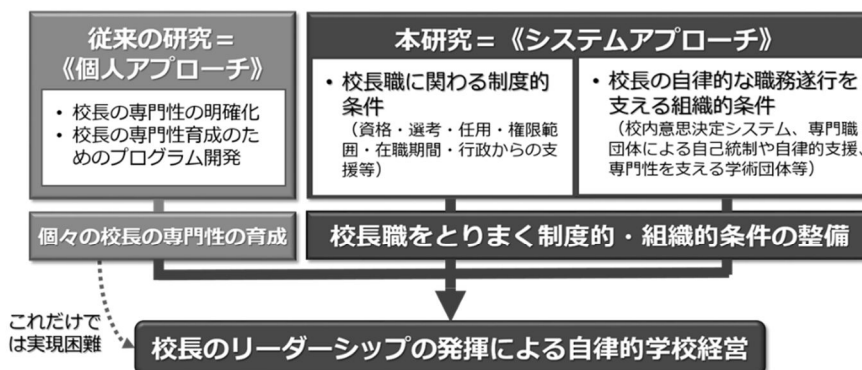


図1. 《個人アプローチ》と《システムアプローチ》

2. 研究の目的

本研究は、校長のリーダーシップ発揮の促進要因を、校長職をとりまく制度的・組織的条件に焦点づけて実証的に解明し、日本における改革デザインを提示することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は次の4点を明らかにするため、海外調査班と国内調査班に分かれ、適宜全体協議を織り交ぜて進める。4つめの課題にはメンバー全体で取り組む。

- 【課題1】校長（現職・元職）校長候補者（副校長・教頭）、一般教職員、任命権者等が校長のリーダーシップ発揮の阻害・促進要因について抱く認識を解明する。
- 【課題2】校長の資格・養成・選考・評価等の制度、同一校在職期間、校長権限の内容等の制度的条件の実態を解明する。
- 【課題3】校長の判断を支える校内組織、専門職団体の活動、学術団体との関係等、校長の自律的な職務遂行を支える組織的条件の実態を解明する。
- 【課題4】各国の特徴を比較分析した上で、日本における校長のリーダーシップ発揮を促進する制度改革デザインを提示する。

国内調査としては、全国質問紙調査と小学校長インタビュー調査等を実施した。前者では全国から無作為抽出された2,400校（小学校、中学校、特別支援学校、高等学校いずれも600校ずつ）の校長、副校長・教頭、主幹教諭等ミドルリーダー教員を対象とした（右表参照）。なお、本調査は、筑波大学人間系研究倫理委員会の審査を得ている（課題番号：筑30-178号）。

またインタビュー調査では、全国7地区（九州・沖縄、四国、中国、近畿、北信越、関東、東北・北海道の各地区から一つの都道府県を選定）の初任期（原則2～3年目）の小中学校校長計17名を対象とした。

海外調査の対象国は、先進資本主義国（米・英・豪・NZ）、アジア（中・韓・台）、旧ソ連圏（露・カザフ）を予定した。但し、Covid-19の感染拡大によって各国の渡航制限が厳しくなり、訪問調査は一時停滞せざるを得なかった。中国・台湾についてはとくに厳しい制限が長期にわたって続くことになった。また、ロシアによるウクライナ侵攻という事態を受けて、ロシア訪問調査はモスクワへの1度のみとなった。

4. 研究成果

(1)国内調査の分析

スクールリーダーの職務環境・職務状況に関する基礎的分析

第一は、校長のリーダーシップ実践の願望について、7基準とも高い値が示された。特に、基準2「教育活動の質を高めるための協力体制と風土づくり」の値が高い。校種別比較では、基準5「家庭・地域社会との協働・連携」において、他の校種と比較して、高校が有意に低い。第二

表1 有効回収数・率

		学校種					
		小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	不明	合計
職位	校長	235 39.2%	241 40.2%	264 44.0%	288 48.0%	1 0.1%	1029 42.9%
	副校長・教頭	199 33.2%	228 38.0%	295 49.2%	293 48.8%	2 0.1%	1017 42.4%
	ミドル教員	133 22.2%	149 24.8%	234 39.0%	180 30.0%	1 0.1%	697 29.0%
	合計	567 31.5%	618 34.3%	793 44.1%	761 42.3%	5 0.1%	2744 38.1%

注：「校長—小学校」～「ミドル教員—高等学校」の12カテゴリーの分母は600。「3者—不明」の3カテゴリーの分母は1800。「3者—合計」の3カテゴリーの分母は1400。「4校種—合計」の4カテゴリーの分母は1800。「不明—合計」の1カテゴリーの分母は5400（高校用調査票1800を除いた数）。「合計—合計」の1カテゴリーの分母は7200である。

は、校長のリーダーシップ実践の実際について、7基準とも高い値が示された。校種別比較では、全項目とも小学校の値が高く、基準6「倫理規範とリーダーシップ」、基準7「学校を取り巻く社会的・文化的要因の理解」を除く5基準において、他の校種と比較して、有意に高い。第三は、校長のリーダーシップ実践の願望と実際の差異について、7基準とも有意な差が見られた。第四は、校長のリーダーシップ実践の実際について、全体及び校種別の3者比較において、教頭、ミドル、校長の順に有意に高かった。第五は、校長のリーダーシップ実践の実際と回答者の個人特性及び組織特性との関連性について、有意な関連はほとんど見られなかった。その中で、小学校において、学校規模及び学力状況の良好さとリーダーシップ実践との間に有意な関連が見られる。第六は、校長のリーダーシップ実践を支えるものは、現状よりも期待の方が高い値を示した。さらに、校長同士の公式・非公式の交流を表す「専門職的交流」および「教育行政指針」が高い値を示す一方、「学術的交流」「情報メディア」の値が低い。第七は、校長のリーダーシップ実践を支えるものに関する期待と現状の差異について、全体的に期待の方が現状よりも高い値が示された。校種別比較では、特に「学術的交流」と「教育行政指針」が全ての校種において期待が現状よりも有意に高い。一方、「専門職的交流」は高校のみ期待の方が現状よりも高い値を示した。第八は、校長のリーダーシップ実践の発揮と校長・学校をめぐる諸条件との関連について、リーダーシップ実践と「リーダーシップ実践を支えるもの」との相関は低かった。とりわけ、専門職的交流については、ほとんど相関がない。第九は、校長のリーダーシップ実践の発揮と校長・学校をめぐる諸条件との関連について、小学校では、リーダーシップ実践と実践を支える「学術的交流」との相関がほとんどない一方、他の校種とりわけ中学校では概ね中程度の正の相関を示した。第十は、校長のリーダーシップ実践の発揮と校長・学校をめぐる諸条件との関連について、基準1「学校の共有ビジョンの形成と具現化」、基準2「教育活動の質を高めるための協力体制と風土づくり」、基準3「教職員の職能開発を支える協力体制と風土づくり」は、現任校の「組織体制」に関する課題状況および現任校の「成長・挑戦」「相互支援」の組織風土と概ね中程度の相関関係にある。

* 浜田博文・諏訪英広・朝倉雅史・高野貴大・安藤知子・織田泰幸・加藤崇英・川上泰彦・北神正行・佐古秀一・高谷哲也「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(1) スクールリーダーの職務環境・職務状況に関する基礎的分析」『筑波大学教育学系論集』第45巻第1号、2020年10月、pp.43-68.

校長のリーダーシップ実践とその関連要因に関する基礎的分析

リーダーシップ実践と関連要因間の関係について分析を行うため、まずリーダーシップ実践(実際)と学校の内的条件である組織風土・文化、学校の外的条件である地域組織有益度およびリーダーシップ実践の支えになっている要因(現状)の相関分析を行った(表2)。

相関係数.200以上のみを表記したが、学校の内的条件と校長のリーダーシップ実践との全体的な相関が確認できる。一方、学校の外部条件との相関は限定的で、地域組織有益度は、基準1および基準5と弱い相関だった。リーダーシップ実践の支えについては、学問的交流が基準5~7、教育行政指針が基準2、情報メディアが基準7と弱い相関を示した。相関関係を個別に検討してみると、「基準2/3 教育活動の質的向上/職能開発の協力体制及び風土づくり」と比較的高い相関を示したのが学校の組織風土・文化であり、成長・挑戦(.556)と相互支援(.390)の値が特に高い。この結果は、学校組織内部で展開されるリーダーシップ実践と学校内部条件との関わりを表しており、尺度の妥当性を示す。校長のリーダーシップ実践が、教育活動とそのため協力体制づくりを中心に同心円的に広がっていると捉えれば、学校組織風土・文化との明確な相関関係ないし「基準5 家庭・地域社会との協働・連携」と地域組織有益度との関係も妥当な結果といえる。地域社会との協働(基準5)や倫理規範(基準6)や社会・文化的理解(基準7)など、学校外部にも広がりをみせるリーダーシップ実践が、学術団体や自主的な勉強会等から得た知識や情報からなる「学問的交流」と一定の相関関係にあることも、同様に解釈できる。

表2. リーダーシップ実践の実際と関連要因の相関

要因 実際	成長 ・挑戦	相互 支援	校長との 良好関係	地域組織 有益度	校長会	学問的 交流	教育行政 指針	情報 メディア
基準1	.386 ***	.352 **	.220 ***	.283 **				
基準2/3	.556 ***	.390 ***	.299 ***				.209 ***	
基準4	.237 ***	.261 ***						
基準5	.333 ***	.350 ***		.266 ***		.206 ***		
基準6	.338 ***	.340 ***	.251 ***			.222 ***		
基準7	.252 ***	.211 **				.228 ***		.240 ***

註:相関が見られる($r \geq 0.2$)ケースのみ示している。*** $p < .001$, ** $p < .01$

学校外部条件として想定した支えとリーダーシップ実践の関係が限定的であった点については、同様の傾向が浜田他(2020)でも確認されている。今回の分析でも、支えが直接的にリーダーシップ実践を規定しているわけではないことが示された。この結果については、2点の解釈ができる。一つは、校長が自覚し意識しているものとは異なる条件が支えになっていること、今ひ

とつは校長のリーダーシップ実践と支えは、校長のキャリアや学校の課題状況など他の要因によって媒介されていることである。初任期校長を対象とした浜田他(2021)では、同僚教員や他校の校長などとの多様なつながりと情報が、校長としての責任を伴う判断を支えていることを事例的に描き出した。このことから、調査対象者ごとの個別性を一定程度反映させた分析によって、支えとリーダーシップの関係を検討する必要がある。

リーダーシップ実践の意思(期待)と実践の支えとして期待する要因の相関分析を行った結果が表3である。すべての変数で有意な相関がみられ、実行したいリーダーシップ実践と期待する支えが広く関連している結果が示された。ただし、いずれの変数間においても際立って高い相関係数が示されたわけではなく、特徴的な対応関係が見られるわけではなかった。ここで示した分析結果は、実践の意思が支えに対する期待を高める一方、支えに対する期待が意思を高める相互関係として解釈される。つまり、校長が実現しようとするリーダーシップ実践への意思が、支えに対するニーズや要求ともいえる期待を高めていると考えられる。また、支えに対する期待が、リーダーシップ実践に対する意思を喚起しているとも考えられる。

表3. リーダーシップ実践の意思と支え(期待)の相関

支え 意思	校長会	学問的交流	教育行政指針	情報メディア
基準1	.205 ***	.281 ***	.225 ***	.253 ***
基準2	.223 ***	.278 ***	.233 ***	.206 ***
基準4	.240 ***	.317 ***	.254 ***	.277 ***
基準5/3	.260 ***	.356 ***	.286 ***	.267 ***
基準6/7	.265 ***	.351 ***	.313 ***	.267 ***

註: ***p<.001

* 朝倉雅史・諏訪英広・高野貴大・安藤知子・織田泰幸・加藤崇英・川上泰彦・北神正行・佐古秀一・高谷哲也・木下豪・浜田博文「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(2) 校長のリーダーシップ実践とその関連要因に関する基礎的分析」『筑波大学教育学系論集』第46巻第1号, 2021年10月, pp.17-33.

初任期小学校校長インタビュー調査の分析

初任期校長の捉えるリーダーシップは、必ずしも学校独自の課題や固有性を踏まえた、長期的な展望に基づくものではなく「変革型」や「戦略的」というリーダーシップのイメージは見られなかった。あくまで教職員を支えることや自身を調整役として位置づけようとする現実的な姿であった。

校長就任後に抱くイメージの変化に注目すると、教頭時代には校内教職員・組織のみに焦点を当ててその内容をイメージしていたが、校長になると、その範囲・対象が教職員だけでなく、保護者、地域、関係機関・組織・団体、関係者まで拡張してイメージされ、様々な立場の考え・意見と自分(校長)のそれとを交流させることの重要性に気づくようである。校長としての判断や意思決定に伴う「責任の重さ」と「孤独」にそのことが象徴されていた。これらは新たな職務や思いもよらなかった職務に携わるのとは異なる形の「リアリティショック」として、既にイメージされていた職務に直接触れることで生じる質的な実感が含意されている。

次に、初任期校長にとってリーダーシップ発揮の支えの中心になっていたのは「人」と「情報」からなるネットワークであった。これらは、校内の同僚教員はもちろん、学校外の地域住民や保護者、他校の先輩(退職)校長や教科の研究仲間、同世代の教員、教育委員会や校長会、その他の職種へと多様な広がりが見られ、そこで得られるつながりと情報が、責任を伴う校長としての判断や意思決定あるいは孤独の縮減をもたらしていた。

ここでは、多様なネットワークが有する支えとしての機能を二つの視点から検討してみたい。一つめは、初任期校長が対峙する責任や孤独を伴う判断を支え、精神的負担や重圧、不安を縮減する機能である。いま一つは、学校の独自性や固有性を踏まえた校長自身の意思決定と判断に根拠を与え、ひいては校長/学校独自のビジョン形成を促す機能である。前者は初任期校長としての「自立」を支え、後者は学校長としての「自律」を促す点で、次元の異なる機能が想定される。

* 浜田博文・諏訪英広・高野貴大・高谷哲也・安藤知子・朝倉雅史・加藤崇英・織田泰幸・佐古秀一・北神正行・川上泰彦「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(3) 初任期小学校校長インタビュー調査の分析」『筑波大学教育学系論集』第45巻第2号, 2021年3月, pp.1-19.

(2)海外調査の分析

韓国における校長任用制度

まず、韓国における校長の資格基準と校長資格認定基準の法令的規定は次の通りである。第一に、国家レベルで校長の資格基準と資格認定基準を定めており、それに基づき校長資格証を取得する必要がある。第二に、校長資格基準では教育経歴年限が規定されており、教職経歴が重視されている。第三に、校長資格証を取得するためには、教育監から指名を受け、校長資格研修という校長候補者としての直前教育を受ける必要がある。第四に、教員資格や校長資格がない場合でも初・中等学校の校長に任用できる校長資格認定基準が設けられている。最近、校長資格がなく

でも任用できる公募校長を増やしていくための改革が進められている。

次に、昇進任用システムは、体系化・具体化された国レベルの基準によって管理されており、多角的な視点から校長の資質能力が評価されている。その特徴として、第一に、基本経歴年限の短縮や配点の縮小が見られ、昇進任用において経歴の比重を減らしている。第二に、教育者としての基本的品性、使命感・責任感とともに、学校の教育活動及び教育研究への支援、教員の教育研究活動への支援と指導、学校経営・事務管理に関する専門性とリーダーシップが重視されている。第三に、教員が研修や研究活動、大学院での再教育を通して、教職のライフコースに合わせて資質能力を開発し、成長していくことが奨励されている。第四に、教職における多様な経験が重視され、特に学校現場の様々な課題に取り組む姿勢が評価されている。韓国の校長任用制度は教職経験の重視から、実務実績に基づく評価への転換が進められている。また、同僚教員の評価の比重を高めてより公正な評価になるよう改善を図っている。

* 森貞美「韓国における校長任用制度に関する研究：校長の資格・昇進任用システムを中心に」『聖徳大学研究紀要』第30号，2019，pp.41-48.

韓国における校長任用前の力量形成制度

韓国の校長職の資格・任用制度及び校長資格研修から、校長職任用前段階における力量形成について、次のような特徴が明らかになった。第一に、校長養成機能を担っている校長の資格・任用制度は、国レベルで体系化・具体化された基準によって管理されており、公平性と公正性を重視している。第二に、主な校長任用システムである校長昇進制では、校長候補者の選定において教育的力量及び学校管理力量が総合的に評価されている。第三に、新たに導入された校長公募制では、学校改革のためにリーダーシップを発揮し、自律性を尊重した民主的な学校運営ができる校長選出を可能にしているが、一方で、校長資格研修の履修が求められており、昇進校長と同様の力量形成も同時に期待されている。第四に、校長職任用前の力量形成において、三つの大学研修機関で実施される校長資格研修を通して、学校の人事及び組織管理などの管理的側面、ビジョンと目標を示し学校を革新する経営的側面の力量を高めることが期待されている。

中国における校長任用前の力量形成制度

中国における校長職任用前の力量形成の特徴は、第一に、地方政府が実質的に校長の質的保障の役割を果たし、地域の教育事情に合う校長養成方法を模索している。第二に、力量形成の方法は学校現場に依存する疑似的な校長養成から明確に設計された校長候補者の養成プログラムへの変化である。第三に、力量形成においては校長が優れた教育者である前提のもとで、管理的・経営的側面がより重要視され、とりわけ、創造力を持ち、学校の変革を導く力量が強調されていることである。

* 張揚・森貞美・張信愛・浜田博文「中国・韓国における校長職任用前の力量形成に関する研究『優れた教育者』から『新たな校長像』への転換」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第140号，2022年6月，pp.377-427.

アメリカ・イギリス・オセアニアにおける校長職任用前後の職能開発制度

アメリカでは、人事権が学区にあるため、校長職のキャリア形成において学区が大きな役割を果たしており、校長職に就くまでの力量形成の機会は、資格要件上の位置づけや内容項目の柔軟性という点で多様である。任命権者である学区が校長の力量形成の機会を提供する主体であることに加え、校長職任用前の力量形成においては勤務校の現職校長が果たす役割は大きい。

イギリスでは、マルチアカデミートラストに代表される大小多くの学校群・連合が編成されていることが近年の傾向である。一方で学校マネジメント権限は単位学校に委譲されており、しかも定期的に外部からの学校評価と結果の公表が義務付けられていることから、優秀な学校管理職、とりわけ校長の任用が社会的にも大きな関心を集めることが多い。上述のように、任用後の校長のPDは全国共通の専門職基準に依拠し、一定の枠組みとコンテンツが準備されている。ただし、提供するプロバイダーが、大学、民間企業、TSA等の学校のネットワークであるように、実に多様であることが興味深い。なお、これら研修の内容及び成果は国により検証され、質管理が行われていることもイギリス特有の仕組みである。

オーストラリアNSW州では、SLIが中心となり、教職キャリアに応じた体系的、かつ継続的なPDの機会が整備されている。各プログラムは専門職スタンダードを基盤としながらも、大学との協働によって構築・運営されており、校長自身のニーズや自校の状況を踏まえた展開を志向していることが特徴的である。DEL(director, educational leadership)の役割が大きく、各学校におけるリーダー養成に重心が移されているのが今日的な特徴である。

* 高妻紳二郎・植田みどり・高橋望・照屋翔大「校長職の Journey に関する米・英・オセアニアの事例検討：任用前後において professional development がいかに図られているか」『福岡大学教職課程教育センター紀要』第7号，2022年12月，pp.12-41.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 高妻紳二郎、植田みどり、照屋翔大、高橋望、前原健二	4. 巻 5
2. 論文標題 The role of education and how the Japanese Government's priorities for moral education are realized through the education system	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡大学教職課程教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 26
2. 論文標題 オーストラリアNSW州のスクールリーダー養成システムに関する研究 - 校長任用前に焦点をあてて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 オセアニア教育研究	6. 最初と最後の頁 85-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11501/4428987	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文・諏訪英広・朝倉雅史・高野貴大・安藤知子・織田泰幸・加藤崇英・川上泰彦・北神正行・佐古秀一・高谷哲也	4. 巻 45(1)
2. 論文標題 校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(1) スクールリーダーの職務環境・職務状況に関する基礎的分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 筑波大学教育学系論集	6. 最初と最後の頁 43-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文・諏訪英広・高野貴大・高谷哲也・安藤知子・朝倉雅史・加藤崇英・織田泰幸・佐古秀一・北神正行・川上泰彦	4. 巻 45(2)
2. 論文標題 校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(3) 初任期小学校校長インタビュー調査の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 筑波大学教育学系論集	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文・諏訪英広・朝倉雅史・高野貴大・安藤知子・織田泰幸・加藤崇英・川上泰彦・北神正行・佐古秀一・高谷哲也	4. 巻 45(1)
2. 論文標題 校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(1) スクールリーダーの職務環境・職務状況に関する基礎的分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 筑波大学教育学系論集	6. 最初と最後の頁 43-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文・諏訪英広・高谷哲也・朝倉雅史・高野貴大・加藤崇英・織田泰幸・安藤知子・佐古秀一・北神正行・川上泰彦	4. 巻 45(2)
2. 論文標題 校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(3) 初任期小学校校長インタビュー調査の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 筑波大学教育学系論集	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 34. 浜田博文	4. 巻 61
2. 論文標題 日本教育経営学会会長として 専門職団体との連携に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 159-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.61.0_159	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文	4. 巻 61(2)
2. 論文標題 求められる副校長・教頭像	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校運営	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文	4. 巻 61(6)
2. 論文標題 新学習指導要領のもとで、令和時代の学校をどう導くか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校運営	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森貞美	4. 巻 30
2. 論文標題 韓国における校長任用制度に関する研究 校長の資格・昇進任用システムを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 聖徳大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文	4. 巻 775
2. 論文標題 教師のエンパワメントによる共有ビジョンの形成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中学校	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文	4. 巻 73-10
2. 論文標題 教員が主体的に考えることを重視し日常的に成長できる環境をつくる	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総合教育技術	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文	4. 巻 60-9
2. 論文標題 教職員どうしの多方向コミュニケーションを促す職員室経営	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校運営	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜田博文	4. 巻 61-2
2. 論文標題 求められる副校長・教頭像	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校運営	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高妻 紳二郎、榊原 禎宏、末松 裕基、張 揚、辻野 けんま、照屋 翔大、藤村 祐子	4. 巻 60
2. 論文標題 教育経営学研究の国際的潮流	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 202~213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.60.0_202	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shinjiro KOZUMA	4. 巻 10
2. 論文標題 Japanese Government's priorities for education Focusing on Relationships in School-Community Partnerships -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Bulletin of Central Research Institute, Fukuoka University, Series B	6. 最初と最後の頁 67-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 朝倉雅史、諏訪英広、高野貴大、浜田博文	4. 巻 65
2. 論文標題 学校経営の分権化・自律化における校長のリーダーシップ発揮の実態とその支援条件 校長の課題認識の差異に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 53-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 高妻紳二郎、植田みどり、大野裕己、高橋望、照屋翔大、山下晃一、浜田博文
2. 発表標題 校長職のJourneyに関する米・英・NZ・豪州の事例検討 校長職任用以前に professional developmentがいかに関われているか
3. 学会等名 日本教育経営学会第60回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 張 信愛
2. 発表標題 韓国における校長公募制の展開と実態に関する研究
3. 学会等名 日本教育経営学会大60回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 36. 浜田博文・諏訪英広・朝倉雅史・高野貴大・安藤知子・織田泰幸・加藤崇英・川上泰彦・北神正行・佐古秀一
2. 発表標題 校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(3) 初任期小学校校長インタビュー調査より
3. 学会等名 日本教育行政学会第55回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 35. 浜田博文・諏訪英広・朝倉雅史・高野貴大・安藤知子・織田泰幸・加藤崇英・川上泰彦・北神正行・佐古秀一・高谷哲也
2. 発表標題 校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン(1) スクールリーダーの職務環境・職務状況に関する全国調査報告
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤博志・植田みどり・貞広斎子・末富芳・高橋望・照屋翔大・西野倫世
2. 発表標題 学校管理職の専門性と育成システムに関する国際比較研究 アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浜田博文
2. 発表標題 教師のエンパワーメントによる学校改善
3. 学会等名 China-Japan Summit Forum of School Improvement (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浜田博文
2. 発表標題 実践研究フォーラム：研究者・学会と実践者・専門団体とのパートナーシップの構築
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高妻紳二郎、榊原禎宏、末松裕基、張揚、辻野けんま、照屋翔大、藤村祐子
2. 発表標題 教育経営学研究の国際的潮流（その2）
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浜田博文、安藤知子、山下晃一、加藤崇英、大野裕己、高谷哲也、照屋翔大、朝倉雅史、高野貴大
2. 発表標題 新たな学校ガバナンスにおける「教育の専門性」の再定位（3）
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 浜田博文・勝野 正章・山下 晃一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 246
3. 書名 現代教育改革と教育経営	

1. 著者名 佐古秀一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 176
3. 書名 管理職のための学校経営R-PDCA	

1. 著者名 浜田博文	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 216
3. 書名 学校経営	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	諏訪 英広 (Suwa Hidehiro) (80300440)	川崎医療福祉大学・医療技術学部・教授 (35309)	
研究分担者	佐古 秀一 (Sako Hidekazu) (30153969)	鳴門教育大学・その他部局等・副学長・教授 (16102)	
研究分担者	北神 正行 (Kitagami Masayuki) (80195247)	国土館大学・体育学部・教授 (32616)	
研究分担者	安藤 知子 (Ando Tomoko) (70303196)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授 (13103)	
研究分担者	加藤 崇英 (Kato Takahide) (30344782)	茨城大学・教育学研究科・教授 (12101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川上 泰彦 (Kawakami Yasuhiko) (70436450)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授 (14503)	
研究分担者	織田 泰幸 (Oda Yasuyuki) (40441498)	三重大学・教育学部・准教授 (14101)	
研究分担者	高谷 哲也 (Takatani Tetsuya) (00464595)	鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教授 (17701)	
研究分担者	朝倉 雅史 (Asakura Masashi) (50758117)	筑波大学・人間系・特任助教 (12102)	
研究分担者	高野 貴大 (Takano Takahiro) (40881529)	茨城大学・教育学部・助教 (12101)	
研究分担者	牛渡 淳 (Ushiwata Jun) (30151856)	仙台白百合女子大学・人間学部・教授 (31309)	
研究分担者	高妻 紳二郎 (Kozuma Shinjiro) (20205339)	福岡大学・人文学部・教授 (37111)	
研究分担者	森 貞美 (Mori Yoshimi) (10337850)	聖徳大学・児童学部・准教授 (32517)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山下 晃一 (Yamashita Koichi) (80324987)	神戸大学・人間発達環境学研究所・准教授 (14501)	
研究分担者	大野 裕己 (Ohno Yasuki) (60335403)	滋賀大学・教職大学院・教授 (14201)	
研究分担者	植田 みどり (Ueda Midori) (20380785)	国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官 (62601)	
研究分担者	高橋 望 (Takahashi Nozomu) (10646920)	群馬大学・大学院教育学研究科・准教授 (12301)	
研究分担者	T a s t a n b e k o v a K u a (Tasutanbekowa Kuanishi) (30726021)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	
研究分担者	照屋 翔大 (Teruya Shota) (90595737)	沖縄国際大学・経済学部・准教授 (38001)	
研究分担者	張 揚 (Cho Yo) (60767193)	北海道大学・教育学研究院・講師 (10101)	
研究分担者	張 信愛 (Chan Shine) (80828004)	共愛学園前橋国際大学・国際社会学部・講師 (32303)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------